

# 人口問題

依光正哲

## 一序

人口問題の研究は、さまざまな学問領域からなされ、これまでに数多くの成果が出されており、また、今後、人口問題研究が取り組むべき課題は山積している。本稿は、一橋大学における人口問題研究のこれまでの成果を検討することにより、本学における人口問題研究の特色を明らかにし、今後の人口問題研究への展望を試みることを課題としている。

この課題にアプローチするために、以下の諸点について論述することとする。まず第一に、本学の学部・大学院において「人口」と直接関係する授業科目がいつ設置され、それがどのような変遷を辿ってきたのか、また、授業科目の担当者について、「授業科目表」から明らかにする。第二に、本学の人口問題研究の伝統を築きあげた先学の研究成果を検討する。そして、第三に、本学の人口問題研究の特色を明らかにし、最後に、本学の人口問題研究の伝統をいかに継承し発展させるかについて展望する。

## 二 授業科目「人口問題」の設置およびその変遷

まず念頭におかねばならないことは、日本において「人口論」、「人口理論」、「人口政策」等、「人口」の名称の付いている授業科目が設置されている大学がきわめて少数であり、人口の教育・研究の体制を整備、発展させることが重要な政策課題となっていることである。<sup>(1)</sup>ところが、本学には周知のごとく、「人口問題」という授業科目が学部設置されており、「講座」にはなっていないが、ともかく昭和二二年に「人口問題」が創設されて以来、「人口問題」と並行して「人口政策」という授業科目が設けられていた時期もあり、また大学院においては「人口政策」、「人口政策特殊問題」、「人口政策特殊研究」等の授業科目が置かれていたのである。従って、本学においては、人口の研究・教育がかなり長い期間に亘って行われてきたことに注目しなければならない。

(1) 「わが国における人口の研究には長い歴史とすぐれた実績があるにもかかわらず、その研究ならびに教育の体制が、先進国あるいは第2次大戦後に急速にこれらが拡充されつつある1く2の開発途上国に比べても遅れた段階にある。……大学には人口学講座を設けたり、人口研究機関を設けるなどして、人口の教育、研究の体制を先進国の水準にまで高めるような努力がきわめて重要な課題である。」(人口問題審議会編『日本人人口の動向——静止人口をめざして——』、昭和四九年、大蔵省印刷局、四五頁。)

本学の学部授業科目「人口問題」がはじめて開設されたのは昭和二二年のことである。その後、この「人口問題」は若干の変遷を辿ることになる。『東京商科大学・昭和二二年度学部授業要覧』によれば、「人口問題」は、「個別専門科目」のなかの「経済学」の諸科目の一つとして設置されている。

昭和二四年に、商学部・経済学部・法学社会学部の三学部よりなる新制の一橋大学が発足し、昭和二六年に

## 人 口 問 題

は、法学社会学部が法学部及び社会学部の二学部それぞれ分離独立して現在の四学部の体制となるのであるが、「人口問題」の授業科目表上の位置づけは、昭和二二から二五年までは変更のないまま推移し、昭和二六年になり、「人口問題」は経済学部の「特殊講義」の一つに編成されることとなる。昭和二八年には、経済学部のカリキュラム編成が大幅に変更され、「人口問題」は「経済政策部門」の一つの授業科目として編成されることになり、この状態が昭和三〇年までの三年間継続されることになった。

ところが、昭和三二年になると、それまで経済学部設置されていた「人口問題」は、社会学部の授業科目として編成されることになり、他方、経済学部においては「経済政策部門」に「人口政策」という授業科目が創設されることになった。そのために、「授業科目表」の上では、社会学部の「人口問題」と経済学部の「人口政策」が並存することになる。この並存状態は、昭和四七年まで続くが、昭和四八年になると、経済学部は「人口政策」を廃止することになり、「人口」関係の授業科目は社会学部の「人口問題」のみになり、今日に至っている。経済学部から社会学部に移籍した「人口問題」は、昭和三一年から三七年までは「社会学部門」に配置されていたが、三八年から五〇年までは、「社会問題部門」の一科目として位置づけられていた。

以上が「授業科目表」からみた学部における「人口」関係の授業科目の名称および学部内での編成の変遷についてである。

次に、「人口」の研究・教育は大学院の「授業科目表」上どのように位置づけられていたのかをみてみよう。昭和二八年の大学院の新設に際し、経済学研究科の修士課程に「経済史及び経済政策専攻」の一科目として、「人口政策」が設けられ、昭和三五年には「人口政策特殊問題」と授業科目名が変更された。他方、博士課程に

においては、昭和三〇年に「人口政策特別研究」が設けられた。しかしながら、昭和四四年には経済学研究科の「人口政策特殊問題」および「人口政策特別研究」の両科目は廃止されることになり、大学院の授業科目表から「人口」の名称が付いた科目は消えることになる。

学部、大学院における「人口」関係の科目の変遷は以上の如くであるが、次に、これらの授業科目の担当者および開講状況についてみてみよう。まず、学部の講義の担当者についてみると、昭和二二年に「人口問題」が創設されてから、昭和四二年までの期間、「人口問題」は経済学部から社会学部へと移籍したことがあるにもかかわらず、担当者は一貫して美濃口時次郎であった。他方、経済学部には昭和三一年に新設された「人口政策」は、新設されたものの担当者不在の状態が続き、昭和三一年から昭和四二年までの期間には、社会学部の「人口問題」を「もってかえる」という措置がとられた。

昭和四三年の美濃口時次郎の定年退官に伴ない、社会学部の「人口問題」および経済学部の「人口政策」の開講状況に若干の変化があらわれることになった。経済学部の「人口政策」は、昭和四三年から昭和四七年まで、担当者不在のまま「休講」とされ、昭和四八年には廃講とされたのである。他方、社会学部の「人口問題」は、昭和四三年には、梅村又次・南亮進の担当する研究所講義「人口・労働力論」を「もってかえる」措置がとられ、昭和四四・四五年には、担当者不在の「休講」とされたのである。そして、昭和四六年からは、「人口問題」の担当者が依光正哲となり、昭和四七年から「人口問題」が毎年開講されるようになった。

大学院経済学研究科の「人口政策」、「人口政策特殊問題」、「人口政策特別研究」等の授業科目の担当者は、昭和二八年から昭和三九年までは山中篤太郎、美濃口時次郎であり、昭和四〇年から昭和四二年までは美濃口時次

郎、昭和四三年には梅村又次、南亮進と変遷したが、前述の如く、昭和四四年には「人口政策」関係の授業科目は廃止されることになった。

### 三 人口問題研究の伝統の形成

授業科目として「人口問題」が講じられるようになったのは、既述の如く、戦後のことであるが、本学における人口問題研究は戦後になって開始されたわけではなく、戦前に人口問題研究の伝統が形成され、とりわけ重要な業績を残したのが上田貞次郎であった。本学における人口問題研究は上田貞次郎を中心に開始され、上田貞次郎の業績を踏み台として授業科目「人口問題」が開設されるようになったといっても過言ではなからう。

上田貞次郎の研究領域はきわめて広範囲に及び、数多くの著書・論文を発表し、それぞれの領域においてパイオニア・ワークとなる業績を残し、本学の学問的伝統を築きあげただけにとどまらず、日本の社会科学の発展に大きく貢献した巨匠でもある。従って、上田貞次郎の業績全体に亘る検討という作業は筆者の力量をはるかに越えるものであると共に、本稿の課題からも逸脱するために、ここでは上田貞次郎の人口問題研究に限定せざるをえない。

(2) 上田貞次郎全集刊行会『上田貞次郎全集』、第三出版、全七巻に収められた著書並びに主要論文、および各巻の巻末に付されている「解説」等により、上田貞次郎の業績ならびにその評価を知ることができる。(以下においては、『上田全集』と略す。)

上田貞次郎自身の言葉によれば、彼の学究生活は四つの時期に区分されている。「余が学究生活に入ってから

三〇年の間に研究に身の入った時期は三回あった。第一は、留学から帰って商工経営を始めた時である。その結果、株式会社経済論が出来た。次に、英国産業革命史の時代。次は、『企業と社会』を出し新自由主義を唱へた時だ。今回は四回目になる<sup>(3)</sup>。この第四期とは、「満州事件の突発以来、日本の人口問題に興味を深くもち出したから之を中心問題と定めた」<sup>(4)</sup>時期であり、「日本で真の人口問題研究は上田から始まると自認し得るまでに発展したい。この仕事は自分の学究生活の最後を飾るものになるかも知れないから、全力を傾注する価値がある」<sup>(5)</sup>として精力的に人口問題研究を行った時期である。

(3) 上田貞次郎日記刊行会『上田貞次郎日記、大正八年—昭和一五年』、慶応通信、昭和三八年、一七六頁。(以下においては、『上田日記』と略す。)

(4) 『上田日記』一七五頁。

(5) 『上田日記』二二三頁。

上田貞次郎の人口問題研究の基本視角は何であつたのだろうか。『日本人口問題研究』第二輯の序文において「吾人は豫ねてより我國のあらゆる經濟及び政治問題の根底に横たはるところの根本的大問題は人口の増加と天然資源との不均衡に外ならざることを考へてゐた」<sup>(6)</sup>と述べ、『日本人口政策』の第一章「日本人口問題の理論的意義」において、「畢竟人口問題の意義は現に増加しつつある人口に對して少くとも現在の生活程度を維持せしむるだけの産業の發展が行はれ得るかといふことに外ならない」<sup>(7)</sup>と論じている。即ち、人口問題は、国民が如何にして生計を立て、生活水準を維持し發展せしめるのか、という問題である、と上田貞次郎は考へていたのである。

## 人 口 問 題

(6) 『上田全集』第六卷、三一四頁。

(7) 『上田全集』第六卷、四五頁。

このような基本視角から導き出されてくる上田貞次郎の人口問題研究の成果は大別して三つに分類される。まず第一は、「人口理論」、「人口統計」、「人口史」等に属する諸事項に関する研究であり、過去の人口変動過程の分析、将来人口の予測、人口諸理論の再整理などがなされた。そして、この領域に属する研究は、上田貞次郎の人口問題研究のフレーム・ワークの中では、現実の日本人口問題にアプローチするための理論的基礎、あるいは基礎データとして位置づけられているのである。<sup>(8)</sup>

(8) 『上田全集』第六卷、二二〇二三頁参照。

第二に挙げなければならないことは、国民の生活を支える経済活動に関する歴史的・実証的研究である。産業の発達過程を分析すると共に、国勢調査を主要な資料として産業別・職業別・地方別人口の推移過程を追い、失業の問題、都市人口と農村人口との対比、労働力人口の移動の問題等の実証的研究がなされた。

(9) 上田貞次郎の人口問題研究には明示的には表われていないが、彼の英国産業革命史ならびに日本産業発達史研究が人口問題研究の背後に控えていたことに留意しておかねばならない。

第三に、人口と資源との関係を国際的環境の下で把握し、資源の乏しい日本としてはいかなる貿易政策をとらねばならないか、ということに関し、実践的な政策提言を行っている。そして、第二の点と第三の点を総括すると、「この小島國に激増する人口を維持する途は國際貿易の發達により國民經濟の工業化を促進する外にはない<sup>(10)</sup>」ということになるのである。

(10) 『上田全集』第六卷、一〇頁。ただし、「日本人の郷土は農村にあり、日本の社会組織とその中に流れる傳統的精神を破壊することなしに堅實に工業化の途を進行することこそ現代日本の問題である」(同上、一一頁)と述べていることにも注目しておかねばならない。

このような内容の上田貞次郎の人口問題研究は、いくつかの特色を有している。まず第一に、人口理論をふまえた上で、人口分析を経済政策と結合させ<sup>(11)</sup>たまさに本格的な研究であること、第二に、きわめて実践的な研究であること、<sup>(12)</sup>第三に、人口問題研究の諸領域に未開拓の分野を残しており、その後、次々と新しい手法が開発され、従って、上田貞次郎の行った研究は後進者の踏台となったこと、そして、上田貞次郎の人口問題研究は、共同研究<sup>(13)</sup>の成果ともいえること、などを特色として指摘することができるのである。

(11) 『上田日記』、一八一頁参照。

(12) 雑誌『企業と社会』の「宣言」にみられる如く、上田貞次郎の研究は絶えず現実の諸問題と対決し、実践的に解決してゆく姿勢が貫かれていた。(『上田全集』第七巻参照)。

(13) 人口問題は多岐に亘る問題を抱えており、人口問題研究は広範な学問領域に及ばざるをえない。従って、様々な学問領域からの専門家の結集と共同研究が人口問題を推進する上できわめて重要となる。上田貞次郎は、自己の組織する「日本経済研究会」を母体として人口問題研究を行ったのであるが、その際、①研究費の確保、②有能な研究者の結合、③研究者各人の自由の保障、などの点に配慮し(『上田全集』、第六巻、三二五頁参照)、この研究会の成果が昭和八年に『日本人口問題研究』として協調会より出版され、昭和九年には第二輯、昭和一二年には第三輯が出されたのである。ちなみに、この日本経済研究会には、猪谷善一、山中篤太郎、美濃口時次郎、猪間驥一、南亮三郎、小田橋貞壽、井口東輔、池野勇治、左右田武夫、小倉正平、中山伊知郎、東畑精一、吉田秀夫、森田優三、杉本栄一、等のまさに錚々たるメンバーが参加していたのである。



蛇足ながら、上田貞次郎の東京商科大学在任中には「人口問題」という講義は存在していなかった。わずかに、「統計各論」の一部として「人口統計」の講義を行ったという記録があるにすぎず、人口問題研究の成果が講義で全面的に述べられたと考えることはできない。そして、昭和二二年に「人口問題」が設置されることになった経緯については記録の上で確認することができなかったが、上田貞次郎の研究生活の最終局面において精力を注ぎ込み、すぐれた成果を残した人口問題研究を継承する意味で、戦後になって、「人口問題」という授業科目が創設されるようになったものと推察されるのである。

(14) 『上田日記』、三二九頁参照。

#### 四 人口問題研究の伝統の継承

昭和二二年に「人口問題」という授業科目が設置されてから昭和四二年に至る長期間、この講義の担当者は、前述の如く美濃口時次郎であった。美濃口時次郎は、「工業政策」、「社会政策」、「失業問題」、「賃金論」などの広い領域に亘り、数多くの著作を出版しているが、人口問題研究も彼の主要な研究領域である。美濃口時次郎の人口問題研究は、人口発展の理論、人口扶養力、過剰人口、等を欧米の諸学説を再整理しながら展開する方法をとっているが、戦前の『人間資源論』（八元社、昭和一六年）、『人口問題』（羽田書店、昭和一六年）、『人口政策』（千倉書房、昭和一九年）などの著作には積極的な政策提言（戦時政策を濃厚にしてゆく点に問題が残るのであるが）を行っていたのに対し、戦後の『人口理論の研究』（中央公論社、昭和二四年）、『人口問題』（新紀元社、昭和二五年）などの著作では学説史の再整理に沈潜することになる。そして、『工業人口論』（東洋経済新報

社、昭和二三年）、『社会政策（総論）』（同文館、昭和二七年）、『賃金政策』（有信堂、昭和四〇年）などの著作にもみられる如く、現実の問題にアプローチする際に、現実を規定するものが何であるかを諸学説を通して解明することに主力を注いでいるのである。

美濃口時次郎の人口問題研究と彼自身の他の領域の研究との相互関係は、次の表現に端的に示されている。「労働問題を経済学の面から理解するためには、賃金の問題と失業の問題と人口の問題とを経済学の面から理解しなくてはならない」<sup>(15)</sup>

(15) 美濃口時次郎著『労働経済学』、高文社、昭和三四年、序。

『講義要綱』を資料として美濃口時次郎の担当する「人口問題」で何が講義されていたのかを推察すると、昭和三七年までは、①人口の発展、②人口扶養力、③雇用と失業、④日本の過剰人口、などの諸点が理論的に述べられ、昭和三八年以降は、①人口の発展、②人口と経済成長、③失業の原因と対策、④日本の人口問題、などが論じられたものと思われる。

昭和四六年以降、「人口問題」を担当することになった依光正哲には、「イギリス産業革命期の人口分析の一視角」『社会学研究』、第二二号、「日本の人口変動に関する一考察」『一橋論叢』、第七四卷第六号、「漁村の経済構造に関する一考察」『社会学研究』、第一五号などの論文があり、工業化過程での人口変動、地域社会の変化などを実証的に扱っている。

## 五 人口問題研究の特色と展望

本学における人口問題研究の特徴を考える場合、二つの点に留意しなければならないであろう。第一は、本学のカリキュラム編成上の「人口問題」の位置づけであり、第二は、人口問題研究の伝統を築きあげてきた先学の研究成果である。これらの点を総合的に判断した場合、本学の人口問題研究の特徴点としては次の四点に要約することができる。

まず第一の特徴点は、本学における人口問題研究はあくまでも経済学を基礎科学としていることである。より具体的には、経済活動の歴史的発展の下で、国民の生活・労働・消費等がいかに変化し、いかなる問題が発生し、それらをいかに解決するのかという課題をもっており、応用経済学の一翼を荷っているのである。

第二の特徴点は、人口学研究あるいは人口論研究として人口問題研究が位置づけられているわけではない、ということである。たしかに、人口学研究を欠いた人口問題研究はありえないであろう。しかしながら、人口学研究をめざしているのではなく、経済学部の「人口政策」が「経済政策部門」に設置され、社会学部の「人口問題」が「社会問題部門」に配置されたことを考えても、本学における人口問題研究は、経済政策や社会政策の研究を人口の側面から深化させることを課題としているのである。

第三の特徴点は、人口問題というきわめて多岐にわたる問題を解明する人口問題研究は、たとえ時代や地域が異なる研究を行おうとも、いかなる人口問題が、いかなるメカニズムのもとに発生し、問題解決はいかにあるべきか、といった実践的課題を負い、現実の社会・経済状態との緊張を保ち、将来を展望する責務を負っているの

である。従って、工業化の諸問題、都市化に伴なう諸問題、失業問題、生活水準の問題、地域開発の問題等がとりあげられ、それらが歴史的・実証的に分析されてきたのである。

そして、第四に、人口問題というきわめて包括的な問題の解明に際して、単に経済学の領域にとどまることなく、他の研究領域と連繫し、学際的領域へと研究が発展してゆく内在的契機が存在していることである。

以上の諸点をふまえて、今後の本学での人口問題研究の発展の方向を考へるならば、何よりも日本の人口問題を実証的に把握し、それを歴史的発展の中に位置づけ、将来を展望するものでなければならぬ、ということになるであろう。そして、日本の人口問題とは何かということは、現実の社会経済状態との緊張関係のなから、絶えず検討しつづけねばならない事柄である。本稿の冒頭に記した如く、人口問題研究がとり組むべき課題は山積している。世界的規模でみるならば、世界の人口は爆発的增加を続けている。また、日本の国内に眼を転ずれば、人口高齢化に伴なう諸問題、過密・過疎の問題、公害問題、地域開発に伴う問題、エネルギー問題等々、きわめて多岐に亘る問題が存在しているのである。しかしながら、学問が分化し深化している現在の下で、これらの諸問題を一個人がすべてカバーしようとするのはあまりにも無謀であろう。今後の国民生活にとって、日本経済の運営にとって最も重要な問題は何かという展望をもつことによって、人口問題研究の具体的なテーマは決定されることになるであろう。そして、学内にとどまらず広く学外にも共同研究の場を求め、学際的な研究を推進してゆく必要があるであろう。